



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三
 経理部長 TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	5,509	0.1	282	23.0	294	21.8	244	2.6
2018年12月期第1四半期	5,504	6.6	367	11.8	376	12.2	250	11.6

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 307百万円 (%) 2018年12月期第1四半期 57百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	10.49	
2018年12月期第1四半期	10.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	39,841	31,029	77.8
2018年12月期	40,359	31,663	78.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 30,998百万円 2018年12月期 31,630百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期				14.00	14.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	6.8	770	9.1	910	7.3	620	11.9	26.64
通期	24,000	6.1	1,600	24.3	1,800	21.0	1,240	10.5	53.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	26,036,374 株	2018年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	2,762,724 株	2018年12月期	2,762,724 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	23,273,650 株	2018年12月期1Q	23,273,759 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage 1」に基づき、将来の持続的成長に向けた諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、55億9百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

収益面では、原材料費や物流費等諸経費の増加により、営業利益は2億8千2百万円(前年同期比23.0%減)、経常利益は2億9千4百万円(前年同期比21.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益(受取保険金)を計上したことにより2億4千4百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

①製粉については、輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う製品価格の値上げを実施しましたが、販売競争の激化などの影響により小麦粉の出荷数量が減少し、売上高は25億8千万円(前年同期比0.1%減)となりました。

②食品については、ミックス製品の出荷数量が増加し、売上高は17億7千9百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

③精麦については、原料価格上昇に伴い製品価格の値上げを実施しましたが、主要販売先である焼酎業界の需要が伸び悩むなか出荷数量が減少し、売上高は10億7千2百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量の増加及び販売価格の上昇により、売上高は6千9百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(その他)

その他については、前連結会計年度中に運送事業子会社を売却したことにより、売上高は6百万円(前年同期比50.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は398億4千1百万円となり、前連結会計年度末比5億1千7百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が増加し、投資有価証券、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は88億1千2百万円となり、前連結会計年度末比1億1千6百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加し、借入金、未払法人税等、固定負債その他(繰延税金負債)が減少したことなどによるものです。

純資産合計は310億2千9百万円となり、前連結会計年度末比6億3千3百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

輸入小麦の政府売渡価格が本年4月1日から5銘柄平均で1.7%引き下げられたことに伴い、7月10日出荷分より製品価格の改定を実施する予定であります。現時点では2019年12月期業績予想につきまして変更はありませんが、原料価格と製品価格の動向などにより今後の業績に重要な変更が予想される場合には適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,456,133	10,163,211
受取手形及び売掛金	3,716,269	3,479,513
有価証券	2,961,500	2,961,500
商品及び製品	1,042,827	1,081,470
原材料及び貯蔵品	3,468,681	3,325,154
その他	130,770	136,178
貸倒引当金	△4,219	△4,073
流動資産合計	20,771,962	21,142,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,885,454	1,849,813
機械装置及び運搬具(純額)	1,670,841	1,613,557
土地	6,139,610	6,139,610
その他(純額)	181,605	189,410
有形固定資産合計	9,877,511	9,792,391
無形固定資産		
無形固定資産合計	223,673	210,051
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409,001	8,616,836
その他	145,479	148,102
貸倒引当金	△68,397	△68,397
投資その他の資産合計	9,486,084	8,696,540
固定資産合計	19,587,269	18,698,984
資産合計	40,359,231	39,841,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,450	1,891,776
短期借入金	1,504,944	1,486,796
未払法人税等	256,243	126,540
賞与引当金	-	97,582
役員賞与引当金	27,895	5,400
その他	852,556	863,148
流動負債合計	3,974,090	4,471,244
固定負債		
長期借入金	1,964,106	1,828,268
退職給付に係る負債	28,447	27,566
その他	2,729,132	2,484,921
固定負債合計	4,721,686	4,340,756
負債合計	8,695,776	8,812,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	22,762,533	22,680,944
自己株式	△2,124,840	△2,124,840
株主資本合計	26,254,029	26,172,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,376,717	4,825,782
その他の包括利益累計額合計	5,376,717	4,825,782
非支配株主持分	32,707	31,714
純資産合計	31,663,455	31,029,938
負債純資産合計	40,359,231	39,841,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,504,761	5,509,455
売上原価	4,298,536	4,348,368
売上総利益	1,206,224	1,161,086
販売費及び一般管理費	839,067	878,438
営業利益	367,156	282,648
営業外収益		
受取利息	505	501
受取配当金	171	184
固定資産賃貸料	5,331	5,693
経営指導料	2,850	2,850
その他	5,473	7,967
営業外収益合計	14,331	17,197
営業外費用		
支払利息	4,401	5,554
その他	667	100
営業外費用合計	5,068	5,655
経常利益	376,419	294,190
特別利益		
受取保険金	-	75,428
特別利益合計	-	75,428
特別損失		
固定資産除却損	7	432
災害による損失	-	4,010
特別損失合計	7	4,442
税金等調整前四半期純利益	376,411	365,175
法人税、住民税及び事業税	115,471	111,432
法人税等調整額	10,339	10,493
法人税等合計	125,811	121,926
四半期純利益	250,599	243,249
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	△992
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,714	244,242

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	250,599	243,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307,849	△550,934
その他の包括利益合計	△307,849	△550,934
四半期包括利益	△57,249	△307,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,135	△306,692
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	△992

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。